

日本被団協 Nihon Hidankyo へのノーベル賞と溢れる泪 —「核のタブー (the nuclear taboo)」とスイス流平和の作り方—

伊 藤 英 一*

- 1、日本被団協 Nihon Hidankyo へのノーベル賞と溢れる泪
～受賞の喜びとスタンディング・オベーション～
- 2、敗戦国の悲哀と忍耐を乗り越えての訴え
～映画『原爆の子』と生徒児童感想文集『原爆はいやだ』～
- 3、海風と雨水からの被爆を越えて
～フランス領ポリネシアの核実験から～
- 4、フィンランドとスウェーデンの中立政策放棄と核の脅威
- 5、永世中立国スイスの国連参加と日本への共鳴
- 6、「核のタブー (the nuclear taboo)」とスイス流平和の作り方
(余談余録) 最初の女性ノーベル賞受賞者&被曝者
～マリ・キュリー夫人～

1、日本被団協 Nihon Hidankyo へのノーベル賞と溢れる泪 ～受賞の喜びとスタンディング・オベーション～

『日本被団協 Nihon Hidankyo は、被爆者 Hibakusha としての証言を世界に示すことで、核兵器のない世界を実現する為の努力を続け、核兵器が再び使用されてはならないという「核のタブー (the nuclear taboo)」を確立することに貢献してきた。』

このように、2024年10月11日、ノルウェー・ノーベル委員会のヨルゲン・ヴァトネ・フリードネス委員長 (Jørgen Watne Frydnes) は、世界からの報道陣を前に、2024年のノーベル平和賞が日本被団協 (日本原水爆被害者団体協議会) に授与されることを発表し、苦難を乗り越え世界に向けて「核のタブー (the nuclear taboo)」を確立して来た努力を礼賛すると同時に、その「核のタブー」が危機に瀕しつつあることへの懸念を強調した。

フリードネス委員長はノーベル委員会の母国語であるノルウェー語でもなく、またスウェーデン語でもない、英語で受賞者発表スピーチを行い、その中で受賞者組織名略称である日本被団協 Nihon Hidankyo と、その組織を構成し支える被爆者 Hibakusha との名称を明瞭な日本語で伝えた。

この発表の後、報道陣との質疑応答に入り、例年の如く地元のノルウェー・テレビ TV2を筆頭にヨーロッパのベテラン記者による質問が当初続いたが、今回はロシアからの「核の威嚇」に苦し

*いとう えいいち 元日本大学法学部新聞学科 教授

むポーランド等の若手中堅記者の質疑も活発だった。特に、最後の質問者として、読売新聞パリ支局長の築田真樹子記者⁽¹⁾が、被爆者の方々の意志を次世代に継承する必要性と方策について、フリードネス委員長に積極果敢に質してくれ、頼もしくも嬉しい思いがした。日本のメディア、中でも世界一の発行部数を誇る読売新聞の現役記者が放つ存在感を、カタールのアルジャジーラ国際放送やイギリスのBBC放送の画面上で覗うことができたのは幸せであった。

この発表から2ヶ月後の2024年12月10日、同じくオスロで開催されたノーベル平和賞授賞式での記念講演は、日本被団協の田中熙巳代表委員が務められた。92歳になられる田中代表委員が、中学2年の頃に長崎で被った経験から今日に至る迄の苦難の道を辿ることにより、「核のタブー」を確立し、堅守することが必須であることを訴えられた。

この講演は冒頭の挨拶から日本語で話され、司会のフリードネス委員長を始め、全員が母国語（ノルウェー語 / ブークモール）でなく、英語で貫徹されているのにと、一瞬、懸念もよぎった。通訳を介すると、そのコミュニケーション効果は本来の60%から40%程度までに落ちてしまうことが多いからである。

余談になるが、自分自身も、国際会議では、基本的に話し手の声そのまま伝えられるチャンネル（F）で聴き声調や話調を記憶理解するように務め、自分の言語能力が及ばないアラビア語等の場合は、スピーチの前後に本人や通訳の方の協力でフランス語や英語で内容を把握できる手段を手立てできるように講じるようにしていた。多くの国際会議場では、イヤフォン用のチャンネルの内、チャンネルFがFloor（話し手の言葉がそのまま原語で流される）、チャンネル1が英語、チャンネル2がフランス語に設定されていることが多かった。学生諸君に、話し手の言葉をそのまま、通訳を介することなく、懸命に理解することを優先するように薦めて来たのも、話し手の声そのものを、そのまま一期一会の精神で吸収出来るには、その時々を逃しては有り得ないと考えて来たからである。

しかし、このような懸念も、杞憂に過ぎなかった。

今回の記念講演での田中熙巳代表委員の日本語によるスピーチは素晴らしかった。また、同時通訳も意識的な部分を含め臨機応変で立派だったのである。長崎市街に投下された原爆の爆風により、田中少年の上に覆い被さったガラスの不思議な話から始まり、その向学心と向上心に溢れた少年が乗り越えて来た艱難辛苦は、訥々と話された日本語でも、リリカルに訳された英語でも十二分に伝えられ、「核のタブー」が揺らぐことはあってはならないとの熱意が溢れていた。

スピーチの後、暫時訪れた静寂の間を置いて、不自由な足にも拘わらず立ち上がり拍手されたノルウェー国王陛下をはじめ、満場のスタンディング・オヴェーションの温かさと力強さには感動を覚えさせられた。

ヨーロッパ全域ネットのユーロヴィジョン⁽²⁾を通じて中継されたスピーチを含む授賞式の模様は、オリジナルの日本語に同時通訳の英語を重ねる方式で放送され、国際会議中継の最新技術の粋を享受することが出来ていた。

「感動的な日本被爆者の核兵器反対宣言 (Le vibrant manifeste des victimes japonaises contre l'arme nucléaire)⁽³⁾」との見出しで田中熙巳代表委員の記念講演を報じたのは、フランスのル・モンド紙系週刊誌クリエ・アンテルナショナルである。ここで「感動的な」と訳したフランス語は vibrant との形容詞で、「すごく / とっても / 超感動的」とも訳すべきような、強く揺さぶられるような感情や暴力的とも言える感覚をもたらす誘因を受けた情動を形容している。

自分自身がジャーナリズムに関心を持つ切っ掛けとなったのは、18歳の頃に学んだ、ル・モンド紙創設者であるユベール (Hubert Beuve-Méry) 先生の講義を受けてからである。そのユベール先生ならば絶対に許されないような主観的な形容詞に vibrant は属すると思われる。そんな vibrant ^{le titre} ⁽⁴⁾が見出しに使われる程の感動を与えたのが、田中熙巳代表委員の記念講演だったとも言える。

もっとも、こんなことは50年前、半世紀も前の話である。その頃は、写真は一瞬の情景を切り取ることで読者に先入観を植え付ける可能性が高い。従って、客観報道を阻害する怖れがあるので一切許されないとし、活字を主体にした紙面作りにル・モンド紙が心掛けていた時代ではある。

今では、ル・モンド紙も写真が、それも華やかなカラー写真が紙面を彩っている時代であり、ましてや傍系誌のクリエ・アンテルナショナルの誌面の見出しの話であるから、田中熙巳代表委員の記念講演が「(すごく / 超) 感動的な日本被爆者の核兵器反対宣言 (Le vibrant manifeste des victimes japonaises contre l'arme nucléaire)」との見出しで報じられたとしても驚くには値しないのではあろう。

しかし、半世紀以上にわたって、ニュースには冷静に、第三者的に、批判的に接するように心掛けて来た筈の自分であるのに、あの記念講演を拝聴しながら、この胸に込み上げて来るような涙を押さえることが出来なかったのも、恥ずかしくはあるが事実である。個人的な主観の話に過ぎないが、クリエ・アンテルナショナル誌の見出しは自分の感想を代弁してくれているようで嬉しかった。

その記事では、「核のタブー (Le tabou du nucléaire)⁽⁵⁾」が崩壊しかねない昨今の情勢への懸念をノーベル委員会が抱いていると報じられた。

また、フランス国営放送の取材陣によれば「核のタブー (Le tabou nucléaire = Le tabou de l'utilisation des armes nucléaires/ 核兵器使用のタブー)」の揺らぎを防御し、護持する対処策を講じる方向が、今年のノーベル委員会にとっての最優先課題であったことも紹介されている。⁽⁶⁾

ところで、ここに引用紹介した「核のタブー (the nuclear taboo)」のフランス語での訳語も、① Le tabou du nucléaire (核のタブー)、② Le tabou nucléaire (核タブー)、③ Le tabou de l'utilisation des armes nucléaires (核兵器使用のタブー) と三者三様である。核武装大国を自認するフランスでは、今回のノーベル平和賞で謳われた「核のタブー」と言う表現が根付いていないことが覗える。

日本被団協が被爆者の証言を世界に伝え、「核のタブー」を国際規範として形成して来たことへ

の貢献は絶大なものである。第二次世界大戦後80年になろうとする今日まで、核兵器の使用についての制御抑止機能を道徳面、精神面で発揮して来たのが「核のタブー」である。全世界、全人類が共有すべき地球的道徳規範としての「核のタブー」の存立基盤が揺らぎつつある今日、被爆者の証言に世界が耳を傾ける意義は大きい。

もっとも、核兵器廃絶を目指す日本被団協と「核のタブー」確立を高く評価するノーベル委員会との間に或る程度の距離⁽⁷⁾があることは否めない。

また、広島と長崎に原爆が投下された1945年から、日本被団協が結成された1956年までの11年間にわたる空白期間の重みと苦難が忘れられてはならない。特に、1945年から1952年までの7年間にわたって日本は、敗戦国として連合国軍最高司令官総司令部の占領下にあり、特に原爆関係の情報管制には厳しいものがあったのだろう。

それにしても、日本被団協へのノーベル平和賞は遅きに失した感が否めない。とは言え、第二次世界大戦後80年を期しての受賞であることのタイミングを生かし、海外の反響を注視し、日本被団協がこれから目指して行く方向性と役割を再検証して、次世代への良き継承に資することが重要である。

ドイッチェ・ヴェレ放送のフランス語版ウェブサイトは、ノーベル委員会のオラフ・ノルスタド事務局長が「楽観的でいられない世界情勢の渦中で、今回の平和賞は今までに無い重要なもの」と、委員長による受賞者公表に先立って述べた⁽⁸⁾と報じている。

ところで、田中熙巳代表委員のスピーチを「(超)感動的な日本被爆者の核兵器反対宣言」と讚えたフランスのメディアがある一方で、日本のメディアの中には、スピーチの足を引っ張るような新聞もあった。朝日新聞の場合は、2024年12月12日付け朝刊の27面(社会面)右上に大きく『国家の責任問う「予定外」の発言⁽⁹⁾』と5段抜きの副見出しを打っていた。

『国家の責任問う「予定外」の発言』と強調した理由や意図は何だったのか。弱い一民間人が国家の責任を問うことには勇気がある。それを応援支援するのがメディアの使命なのではないのだろうか？

予稿や発言予定メモ等が求められる場合、通訳翻訳等のロジスティクスがらみの善意のものもあるが、事前のチェックが検閲的機能を果たす危険も伴っているのである。そのようなリスクは排除し回避する必要がある。

予稿はあくまでも^{あらかじめ}予め準備した原稿に過ぎない。本番の発言は、先が読めなく、ぶっつけで^{à l'improvisu}即興的であるからこそ、訴える力強さが伴うのである。悪戯に予稿から外れない^{いたずら}ことを良しとするのは、昔日の検閲が厳しかった時代限りで終止符を打つべきである。自由を蔑ろにして反省もしない時代の残滓が日本社会の随所に色濃く残っていることは否めない。

報道の自由、表現の自由を標榜する新聞が、その自由を侵害するようなチェックまがいの機能を発揮しようとすることに疑問を抱かないことがどんなに危険なことか、メディアの歴史を学び直す必要があると思われる。

情報流通の自由、報道の自由、表現の自由を守ることは、日本被団協が世界に向けて貢献して来た「核のタブー」を尊重することにも直結している。

核兵器を威嚇手段に利用し、その使用を躊躇^{ためら}わないと公言する国々の顕在化に歯止めがかからない今日なのである。ロシアによるウクライナ侵攻以降、核兵器を巡る悪循環が回転しつつある危険性が増している。

長く永世中立国であることを国是として来たスイスでは中立への疑念や内省も高まっており、スカンディナヴィア諸国の中立は既に過去のものとなっている。

そして、冷戦終結時に世界第3位の核武装大国だったウクライナは、その後に核武装を放棄してしまった代償を2022年初頭のロシアによる侵攻をうけ、その防戦として払わされている悲惨な状況⁽¹⁰⁾を直視する必要がある。

今回の平和賞に関するヨーロッパでの報道を受けた読者や視聴者のコメントには、何故もっと以前に、遅くとも1950年代から60年代には広島と長崎の被爆者 hibakusha の方々に平和賞が授与されていて然るべきであったのではとの意見が散見された。余りにも長い期間、ノーベル平和賞の有力な潜在的候補であったのだ (Candidat potentiel de longue date pour le Nobel de la paix)⁽¹¹⁾。加えて、日本被団協 Nihon Hidankyo の設立結成が被爆後11年と長い空白期間があったのかとの疑問もヨーロッパのメディアから垣間見られた。

1946年（昭和21年）2月末生まれの自分自身、同学年の学友半数が戦中生まれで、残りの半数が戦後生まれに属する年代である。余り疑問にも思っていなかった、あるいは疑問を持つことを許されなかったままだったことがあるのではないか。

また、スイスやフランスのメディアへの反響と敗戦国ドイツのメディアへの反響との違いもあり気になった。

そこで、先ず自分自身の幼少時代の経験を振り返った後、ヨーロッパのメディアに関する動きに立ち戻って見ることにしたい。

2、敗戦国の悲哀と忍耐を乗り越えての訴え

～映画『原爆の子』と生徒児童感想文集『原爆はいやだ』～

1953年（昭和28年）、小学2年生だった2学期末の頃である。クラス担任の志田^{しただだこ}忠子先生から小さくて薄い本を手渡された。「一学期の5月、皆さん一緒に講堂で見てもらった映画『原爆の子』の感想文集が本になりました。この石樽^{いしくれ}小学校からは、あなたと3年生の岩花さん、御二人の感想文が選ばれているので差し上げます」とのことだった。

表紙にはオルガンを弾く女の先生を、手をつないで輪になって囲みながら子供たちが合唱する姿を描いた木版画で飾られた、可愛い本だった。ただ、その本を開いてみると、自分が「アメリカ」と書いた筈の活字の上には「○○○○」と印刷された小さな紙が貼られ、読めないようになっている

た。

自分が何か悪いことでもしたかのような印象で、家に帰っても、その本は隠しっぱなしにした。書いたり、話をしたりして、「いけません」と注意されるよりも、山や野原でツマキチョウやギフチョウを観察したり、谷川でモリアオガエルに夢中になる方が自由な幸せを感じられた。

また、祖父の弟夫婦である大叔父と大叔母が慈しみ将来に期待を寄せていた息子である叔父が白血病で夭折した。呉軍港に新米軍医として赴任、程なく、B29爆撃機から爆弾を投下された広島での救護活動に駆けつけたと言う。精神的に打ちのめされて、鈴鹿山脈の麓にある田舎に帰った彼は寡黙だった。静かに縁側から庭を眺めながらモーツァルトやシューベルトのレコードに聴き入ることに徹していた。そして、叔父が白血病で逝去した後は、大叔父と大叔母も寡黙になっただけでなく、レコードすら懸けられない静寂な空気に包まれた。

父は百式偵察機操縦の陸軍将校であり撃墜された傷も癒えきっていないのに戦後は横須賀の米海軍に通訳として徴用されて2年程、結核を患い久里浜の隔離病棟で療養した後に龍ヶ岳の山懐に帰郷、動植物の探求に没頭しながら沈黙生活を送っていた。南洋で魚雷攻撃を受け1週間漂って奇跡的に生還した商船学校出の叔父（父のすぐ下の弟；貢叔父）もまた、竹細工や藁仕事を幼少時の不肖に優しく教えてくれながらも言葉少ない日々を過ごしていた。

「言い訳はしない」と繰り返していた父や叔父たちの本音の話を聴きたかった。と言うよりも、腹を割って話をしてくれるように導く能力を身につけ、そんな能力を駆使して話し合いたかったと慚愧の念がいや増すこの頃である。

田中熙巳代表委員の記念講演は、それこそ感動的だった。これを言ってはいけない、あれは話してもらったら困る等々周囲からの制約もあり、自分自身の内心的葛藤や苦悩もあったろうに、それらに打ち勝って、訥々と講じられる姿をうかがって、胸の中に込み上げて来る泪のようなものを抑えることが出来なかった。

そこで思い直して、小学2年生の頃に、いただいた感想文集を探し出してみた。

書名は『原爆はいやだ：員弁郡いなべ中小学校生徒児童感想文集⁽¹²⁾』、編者は岸本喜久一先生他、出版社は地元の「さのや石井書店」で、出版年は1953（昭和28）年である。

当時の田舎で、三重県員弁郡内23校1分校にのぼる小中学校を巡回しての映画『原爆の子』上映会を開催し、更に感想文集まで出版されている。先生方の奮闘努力振りが推察されて、頭が下がる思いがした。

『子供の幸福を念願する者にとって「ノー、モア、ヒロシマ」の合言葉は国の内外を問わず、又社会の階層の如何を問わず、人道の名に於いて、強く叫ばれ訴えられなければならぬことと思います』と発刊の辞に記した水谷忠夫先生の意図が新鮮な言葉となって語りかけて来るようだ。その辞には、出版関連費用は全額「さのや石井書店」が自発的に負担して下さったと記されている。

しかし、その「さのや石井書店」は2023年（令和5年）7月に閉店したと聞く。『原爆はいやだ』

が出版されてから70年余りを経ての閉店となる。地方文化の星が消えたかのようで淋しい。子供の頃、保育社の蝶類図鑑等を買いに立ち寄る度に、嬉しそうに話しかけて下さった書店主の思い出が懐かしい。拙文の掲載費用のみならず、検閲／自主検閲費用まで御負担いただいたのかと思うと心苦しい思いがして来る。今、読み返して見ると、その稚拙さに情け無くなるような、子供っぽい「おやがうしなわれるような、こわいばくだんが、まだ  のこっているに、ちがいません。⁽¹³⁾」との文章に、小さく切りぬいたシール  を貼っていただいてまで出版に漕ぎ着けて下さった先生や関係者の方々に感謝の思いが湧いて来る。

ちなみに、1980年に発刊された『三重県教育史』⁽¹⁴⁾には、『原爆はいやだ：員弁郡中小学校生徒児童感想文集』（さのや石井書店）について、「子どもの作文の中の、原爆投下責任を問うような箇所には伏せ字用紙がはられている」と記載されている。

ここで、1952年（昭和27年）の8月に公開された映画作品の『原爆の子』⁽¹⁵⁾を改めて視聴した。残念ながら73年近く前に見たとの記憶は蘇ることなく朧気なままだった。しかし、中学生や小学校上級生の先輩たちの感想文に記されていた映画の情景がありありと『原爆の子』の映像となって再現されてくる度に、先輩方の観察眼の鋭さに感心させられると同時に、年上の皆さんの感想文と映画そのものの素晴らしさが理解できた。

同時に、当時、言及してはいけない、触れてはいけないとされていた部分も推察されて、欠落している情景や伏せられた情報が大きいことを改めて認識させられた。

しかしながら、沈黙を強いられた記憶、焼却された記録、消去された情報等は、亡くなられた命と共に生き返ることがないのである。

その空白には心して対処していかなければならない。

ただ、日本被団協 Nihon Hidankyo の設立結成までに、被爆後11年と長い空白期間があったことへの海外からの素朴とも言える疑問には、敗戦国としての忍耐と悲哀を乗り越えて訴える為に必要な期間であったことや、さり気なくとも占領下を含む制約があったことは理解してもらう必要がある。更に、海外だけでなく、日本の若い世代にも、戦後には戦前戦中と違った形で、検閲や自由の制約があったことを学んでもらうことが望ましい。

なお、この被爆後の空白期間の記憶や記録は、広島のア部静子さん⁽¹⁶⁾の例からも見受けられるように被爆者や支援者の方々の個人的な貢献ともすれば犠牲に依存して来た部分が多い。貴重な記憶や記録の修復や回復と保全を社会的に図っておくことが急務であろう。この面では、AI 技術を活用して残されたモノクローム写真のカラー写真化を図るに際し、97歳になられるア部静子さんとの対話を通して彼女の記憶を辿りながら色彩を策定、補正した上で、カラー写真として広く世に問う努力を続けている広島テレビ⁽¹⁷⁾の庭田杏珠記者をはじめとした、若い世代の活躍に期待したい。

「明るい色は平和な色です」⁽¹⁸⁾との、ア部静子さんの感性は麗しくも美しく素晴らしい。ただ、先に触れたユベール先生の危惧にもあったように、写真情報は受け手に先入観を与えてしまうリスク

も多く、カラーの選定や定着にあたっては、大変な作業であると推察されるが、今後とも、世界に向けて訴求力のある発信に次世代の方々が力を発揮して下さることを祈りたい。

また、第五福竜丸をはじめとした海洋関係被爆者を包摂しての論議に際しては、フランスが実施したサハラ砂漠や南太平洋ポリネシアでの核実験による被爆者への配慮、更にはその他の国による核実験被爆者への思いやりも必要である。その存在を考慮することに心掛けるだけでなく、むしろアルジェリアやポリネシアの被爆者の声を世界に伝える役割を担うことが望まれる。

ともすれば、被爆者は広島、長崎、第五福竜丸の被爆経験者に限られるかのような誤解を与えてしまうこともありがちであり、地球全体を視野に入れながら、「核のタブー」を守る人々の輪を拡げて行く努力を続けていただきたい。

3、海風と雨水からの被爆を越えて

～フランス領ポリネシアの核実験から～

環状珊瑚礁（環礁）とは、文字通り、環を描くように珊瑚が形成した浅瀬の島々である。美しい南太平洋ポリネシアのムルロア（Mururoa）環礁とファンガトファ（Fangataufa）環礁が、フランスの核開発の場を選定され、1966年から1996年にかけての30年間、193回に及ぶ核爆発の実験場として使用された。

その193回の実験中の一つの例として、1974年7月17日7時4分ムルロア環礁で実施されたサントール核爆発実験のケースを見てみよう。⁽¹⁹⁾爆発高度が当初予定の高度8000メートルの大気圏（対流圏）に達せず、高度5200メートルの上空で爆発してしまった。爆発後の風の方向も北北西から、北西にカーブ、放射能雲（nuage radioactive）が42時間後にはタヒチを直撃したのである。この時の実験で、放射能を浴びた人は11万人と、仏領ポリネシアのほぼ全域の人々が被爆したと研究報告されている。⁽²⁰⁾また、プリンストン大学の報告でも、核実験の影響は、ヨーロッパ全域に相当する広さに及んでいたとのことである。⁽²¹⁾

なお、193回の核爆発実験の内、1974年以前の46回は大気圏内核実験として実施されたが、1975年以降の147回分は地下あるいはラグーン内での実験に移行されている。しかし、地下だから、空中に飛散しないから安全とみることは危険で、珊瑚礁という脆弱な地盤で、地震や津波には弱く、水質の保全にも問題があったことに懸念が持たれている。⁽²²⁾

また、ポリネシアでの核実験以前、フランスは1960年から翌年にかけて、アルジェリア南方のレガネで4回の大気圏内核実験を、次いで1961年から1966年にかけてアルジェリア南方サハラ砂漠内のイン・エケルで13回の地下核実験を実施していた。⁽²³⁾

被爆被害への補償を担当するフランスの独立行政機関として「核実験被爆者補償委員会（Le

Comité d'indemnisation des victimes des essais nucléaires ;CIVEN⁽²⁴⁾」が設置されており、相当数の罹災者は申請資格を有すると想定されているものの2019年11月時点で認定されたケースは454名に留まったとのことである。⁽²⁵⁾⁽²⁶⁾

当初の予想を二桁も下回る被爆者認定数に留まっている理由について、プリンストン大学のセバスティアン・フィリップ (Sébastien Philippe) 研究員は、現地の人々が計測している可能性のない記録データや入手不可能な計測器によるデータを当局が求めたりしており、改善が必要だと指摘⁽²⁷⁾している。

2021年7月28日、ポリネシアを訪問中のエマニュエル・マクロン大統領は、嘘はつかず隠し事もせず、今後は「真実と透明性 (la vérité et la transparence)」を約束すると人々に訴えかけた。「何十年もついて来た嘘は終わりにしたい (Parce que je veux qu'on en finisse avec le pacte du mensonge pendant des décennies)」との言葉には力があつた。⁽²⁸⁾⁽²⁹⁾

ここで、嘘と断言されているのは、特に「核」や「核実験」のことに、「清潔な / 清らかな / 汚染の無い」と誤解させるような形容詞「propre (s)」で飾って来たことが大きい。この点について、マクロン大統領は実直で、「propres (汚染が無い) とは、絶対に言うてはならなかったし (dont on ne peut absolument pas dire qu'ils étaient propres)、国 (La nation) としてポリネシアに借りがある⁽³⁰⁾」と言い切っている。

しかし、フランスは、ポリネシアに「借り / 負債 (dette)」があることを強調し、「賠償する (indemniser) 用意」については明言したものの、中身はなく、詫びることも無いままに終止した。⁽³¹⁾

アルジェリアに続いてポリネシアで行った核実験の被爆者の問題が、フランス本国でメディアの関心と呼ぶことは殆ど無い一方で、ロシアによる核の威嚇に対応してフランスの核の傘の下にヨーロッパの国々をとの話題や、ミサイルや爆撃機、原子力潜水艦のような核の輸送手段の輸出と言った目先のビジネス・チャンスに直結するような話の方が好まれているようだ。

2024年夏のパリ・オリンピック、サーフィン競技の会場にはパリから遠く地球の裏側に位置する南太平洋ポリネシアの風の島、タヒチのテアフポオ / テアウポオ (Teahupo'o) が選ばれ、雄大な、時として悪魔的とも呼ばれるような大波に乗って、美しい海と島々を背景にサーフィンが競われた。⁽³²⁾

アルジェリアに引き続き、ポリネシアで核実験を繰り返したフランスにとって、被爆責任を担うべき国の話題は決して日本やアメリカに限定されるものではない筈だが、日本被団協のノーベル平和賞受賞のニュースも、被爆被害の話題が広島、長崎に限定される傾向があつた。

2024年10月11日のル・モンド電子版の話題も、日本被団協の核兵器反対の運動の紹介程度に留められていた。⁽³³⁾

日本被団協の核廃絶運動や、「核のタブー」への貢献については、フランス国営ラジオ・テレビ系メディアの方が掘り下げた情報⁽³⁴⁾を提供していた。

今回のノーベル賞は、尊敬に値する日本被団協の地道な貢献への賛辞としてだけで無く、「核の

タブー」が弛緩、核がテロ行為等に利用される危険への警鐘として傾聴すべきとの意見が述べられた。⁽³⁵⁾

4、フィンランドとスウェーデンの中立政策放棄と核の脅威

ノルウェーのオスロ平和研究所（Institut for fredsforskning / Peace Research Institute Oslo ; PRIO）が発表した、国際紛争についての2023年統計によれば、一年間で59回にのぼる国家間武力衝突があったが、約半数の28回がアフリカ大陸で起こっており、ここ10年で倍増しているとのことである。⁽³⁶⁾ また、2023年に入ってからウクライナでの戦死者は7万1千名、ガザでは3ヶ月間で2万3千名が殺害される等、⁽³⁷⁾ 厳しい状況が生じている。

加えて、ウクライナ侵攻以来、ロシアは核兵器利用の基準変更を度重なって行い、「核のタブー」を無視したかのように、威嚇的な手段として、メディア上でも核兵器利用について言及してきた。⁽³⁸⁾

2024年11月19日のBBC放送によれば、①非核国からの攻撃であっても、支援を受けている核保有国との連携攻撃と見做す、②通常兵器等による大量攻撃に対しても核による応戦を行うクライテリアに合致すると見做す、等の変更に、プーチン大統領が押印した^{rubber stamped} とのことである。ウクライナへの侵攻、開戦1千日目の火曜日であった。

ロシアによるウクライナ侵攻がフィンランドとスウェーデンに与えたインパクトは大きかった。2022年中に両国とも中立政策を断念すると同時に、NATO（北大西洋条約機構：North Atlantic Treaty Organization / NATO, L'Organisation du Traité de l'Atlantique Nord / OTAN）への加盟を申請した。⁽³⁹⁾ フィンランドは2023年4月4日に31番目のNATO加盟国に、⁽⁴⁰⁾ スウェーデンはクルド民族への対応問題でトルコとの折衝もあり手間取ったものの2024年3月7日に32番目のNATO加盟国となっている。⁽⁴¹⁾⁽⁴²⁾

フィンランドとスウェーデン両国の中立政策放棄に関しては、永世中立国スイスのメディアの関心も高く、度重なるインタビューが街中の市民に行われ、放映されている。

両国での市民の反応には、NATOへの加盟がもたらしてくれる安全保障への期待感や安堵感が示され、ロシアと国境を接する人々の恐怖感、特に先が見えない不安感には厳しいものが覗えた。特に、フィンランドは、歴史的に大国スウェーデンとロシアの狭間にあって、再三ロシアからは領土の割譲を強いられて来た経緯のある一方で、愛国的な祖国防衛の実績と誇り高い歴史があった。⁽⁴³⁾ また、スウェーデンは過去200年間、2世紀にわたって中立を保持してきた独立大国としての伝統に愛着を示す向きも顕著だった。スイスのインタビュアーに対して、スイスはロシアとの間に多くの国々があり防御されているから一寸違うよね、と言った皮肉混じりの反応もあった。ミサイルを使って核攻撃を受けたら防御策はあるのかとの逆質問にはインタビュアーも戸惑ってしまう場面も見られた。⁽⁴⁴⁾

フィンランドとスウェーデン両国の中立政策放棄にはロシアの脅威への対処上、やむを得ない側面もある。ただ、両国とも、国民の所得、教育、文化、メディアの自由度等々で世界の最高水準を

維持して来た実績があり、中立政策との関連性を再検証すると同時に、そこから世界平和への道を探る糸口を見出すことも可能なのではないかと考えられる。⁽⁴⁵⁾

平和な世界の模範を示してきたフィンランドとスウェーデン両国が NATO の傘の下に隠れざるを得ない情勢となったのである。

ロシアがウクライナに侵攻したインパクトは、永世中立国スイスの人々にも大きな動揺を与えている。スイスの地政学的状況の未来を否定的に見る者が82%と圧倒するようになり、肯定的に見る者が18%に激減している。⁽⁴⁶⁾

ただし、フィンランドとスウェーデン両国が中立を断念し NATO に加入した情勢にも拘わらず、スイスでは NATO に加入することには、依然として反対派が70%と多く、賛成は30%に留まっている。もっとも、NATO と技術開発で協力することへの賛成は72%に増えており、反対は28%となっている。スイスに於いても、プーチンへの警戒感が強くなっていることが窺える。

5、永世中立国スイスの国連参加と日本への共鳴

永世中立国スイスの国民には、1815年にウィーン会議で付与された永世中立（neutralité perpétuelle/permanente）の原則を尊重し、厳守することに誇りを持っている人が多いと言われる。永世中立国となってから、既に210年の年月が過ぎた。しかし、その道程は決して平坦なものではなく、中立の有り様については様々な困難に直面してきた。^{みちのり}

第一次世界大戦後に設立された国際連盟（The League of Nations; LN/LoN, La Société des Nations; SDN/SdN）の本部を、スイスの外交筋としては、スイスのジュネーブに招聘したものの、その先は内外両面で困難を極めた。特に、国際連盟そのものとスイス連邦との間の距離感をどのように保つかについては苦難の連続であった。国際連盟の創始は第一次世界大戦の勝者を中心とした組織だった。しかし、スイスの隣国であり、北側国境を接するドイツと、東側国境を接するオーストリアの独逸両国とも第一次世界大戦の敗者として国際連盟と当初は距離を置かざるを得ない状況にあった。それだけでなく、スイス国民でドイツ語（Schwyzerdütsch / Schweizerdeutsch）を母語とする人々が約64%を占め、総人口のおおよそ三分の二のスイス国民は言語的にも国際連盟に親近感を感じる可能性は低い状況で、スイスの中立性以前の問題もあったと考えられる。

第二次世界大戦後に設立された国際連合（国連, The United Nations ; UN, L'Organisation des Nations unies ; ONU）の本部はニューヨークとなり、ジュネーブは欧州本部の所在地とはなったものの、スイスが国として国連に加盟することは自制されていた。

ところが、21世紀に入って間もなく、2002年3月3日、国民投票で55%による賛成が得られると共に、スイス連邦（Confédération suisse⁽⁴⁷⁾）を構成する26州^{カントン}の過半の賛成を辛うじて得ることにより、国連に加盟することになった。⁽⁴⁸⁾ただ、この時の投票率は、その重要性は認識されていた筈なの

に、異常とも言える低いものだった。スイスの人々にとって、むしろ白黒（スイスの旗の色から見れば赤白か）を決めたくない問題で、投票に行くのを嫌がったと見る者もいる。

しかし、国連加入後20年程を経て、2023-2024年の任期で、国連の非常任理事国に選任され、その責務を果たして来た。戦力の軍事的行使に拘わらない限り、その永世中立の地位に抵触しないとの考えのようである。

そのスイスは国連の非常任理事国として就任する半年ほど先立つ2022年8月1日から26日にニューヨークの国連本部で開催された核拡散防止条約（The Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons /The Non-Proliferation Treaty ; NPT, Le traité sur la non-prolifération des armes nucléaires ; TNP）の第10回再検討会議に参加している⁽⁴⁹⁾。

この会議の開会にあたって、スイスのイグナティオ・カシス大統領は、ロシアによるウクライナへの侵攻以来、核の脅威がより現実的なものとして立ちはだかつて来ており、対策を講じることを求めた。「核保有国はその蓄積を断念し、武装の管理と非武装に向けての道に立ち返るよう」訴えた。そこでは、核拡散防止条約と核兵器禁止条約（The Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons /The Nuclear Weapon Ban Treaty ; TPNW, Le traité sur l'interdiction des armes nucléaires; TIAN）との2つの条約の建設的一本化の意図も示されていた。

歴史を遡るが、1962年10月のキューバ危機では黙示論的終末を迎えるかとすら危惧されたが、これを辛うじて回避し、乗り越えた1968年に締結されたのが核拡散防止条約（NPT）で、1970年に発効するに至っている。この時点で保管庫や潜水艦に搭載されていた核弾頭は7万発で、この地球の抱えるリスクは最高度に達していたとされる。

それから半世紀余り、核兵器削減の努力と成果は顕著であった。しかし、今もなお、核兵器を保有する九カ国は1万3千発の核弾頭を貯蔵しており、人類を絶滅させるだけでなく、地球を荒廃させてしまうに十分な破壊力を現有している。

残念ながら、このところ、核武装解除の方向は停滞頓挫したままであり、核兵器の使用や暴発することを防止する具体策が講じられることが急務となっている。

そこで、2022年8月、スイスのイグナティオ・カシス大統領は、人類と地球環境の破局を回避する為にも、核拡散防止条約（NPT）と核兵器禁止条約両条約（TPNW）との間の建設的な連携結合点を見出す必要があるとの考えを示したのだった。

スイスは2002年9月10日、国連の190番目の加盟国となったが、それから20年、ようやく安保理の非常任理事国として立候補した。2022年6月9日の国連総会で190票中187票の支持を獲得、98.42%と言う記録的な高い支持率で当選、2023年1月1日から2024年12月31日までの任期で安全保障理事会非常任理事国に選任されている⁽⁵⁰⁾。以来、非常任理事国としての貢献への評価が高まるにつれて、逆にスイスの中立国としての立場に内外から疑問符がついてくると言うアンビヴァレントな、また逆説的な矛盾も生じていることは否めない⁽⁵¹⁾。

2023年2月24日の安全保障理事会にスイスの連邦顧問として出席したイグナティオ・カシス前大統領はロシアに対しジュネーブ条約を尊重してウクライナから即時撤退をするように主張、「中立

とは、国際条約侵犯に無関心でいることではない⁽⁵²⁾」と断言している。

また、スイスの中立 (la neutralité helvétique) への信頼性を生かして、核の保有国と非保有国の間の橋渡し⁽⁵³⁾をしたいとの希望も述べている。国際的な協同を積極的に進めようとするカシス前大統領の主張して来た協同的中立 (la neutralité coopérative) の一環でもあろう。

とは言え、中立とは、戦争当事国のいずれにも軍事的に組みしな⁽⁵⁴⁾いとの定義で、どこまで乗り切れるかは難問である。例えばロシアへの EU による制裁にスイスが同調している現状は、好ましくもあり、望ましいとも思われる。しかし、仮にロシアと EU メンバーの某国が戦争状態に入ったら、その制裁の、何処までが軍事的で、何処からが非軍事的なのか、判断が難しい状況が続いている。中立のパラドックスは続くのである。⁽⁵⁵⁾

スイスと日本は両国とも、核拡散防止条約 (NPT) の締結国であるが、核兵器禁止条約両条約 (TPNW) への参加は躊躇⁽⁵⁶⁾している点で同様の基盤を共有している。

日本被団協のノーベル平和賞受賞を機に、スイスと日本の両国が核拡散防止条約 (NPT) と核兵器禁止条約両条約 (TPNW) との間の建設的な連携結合点を見出す道を模索する作業での協力が進捗することを祈りたい。

6、「核のタブー (the nuclear taboo)」とスイス流平和の作り方

日本被団協 Nihon Hidankyo にノーベル平和賞を授与するとのノーベル委員会の発表は、2024年10月11日金曜日の、日本時間では夕食時、ヨーロッパでは昼食時のテレビやラジオのニュース番組でも脚光を浴びた。

スイス放送協会 (Société suisse de radiodiffusion et télévision ; SSR, Schweizerische Radio- und Fernsehgesellschaft ; SRG) 傘下のスイスラジオ・テレビ放送 (La Radio télévision suisse ; RTS) は、2024年10月11日、お昼のラジオ放送の人気ニュース番組『Le 12h30 (12時30分)』の冒頭から5分7秒間⁽⁵⁷⁾をかけて日本被団協 Nihon Hidankyo の受賞を伝えた。

「今から1時間半前に、核廃絶運動で貢献して来た広島長崎の被爆者 hibakusha による草の根組織、日本被団協 Nihon Hidankyo にノーベル平和賞が贈られることが発表されました」と報じ、受賞理由を紹介した後、ローザンヌ大学のドミニック・ローナー (Dominic Rohner)⁽⁵⁸⁾ 教授の評価を電話インタビューで尋ねている。

ローナー教授は、日本被団協 Nihon Hidankyo の受賞は、核廃絶運動が訴える人類の実存と存続することの大切さを象徴する面と、市民運動の役割を高く評価した面の両面で、今までにない価値のある受賞だと讃えた。

加えて、世界の4分の1にのぼる50カ国⁽⁵⁹⁾もの国々の間で国家間戦闘が生じている今日、「核のタブー」が軽んじられ、「核による威嚇」が生じさせている悪循環を断ち切ることが重要だと断言した。戦争で利益を享受出来る層は極めて少数に留まる一方で、戦争がもたらす破壊と災禍を被る多

くの人々の悲惨な窮状を直視し、平和を尊重することが求められるとコメントした。

日本被団協 Nihon Hidankyo の受賞は、そのような実情を再考する素晴らしい機会を与えてくれると高く評価していた。第1回目のノーベル平和賞を受賞したアンリ・デュナン（Henry ; Jean-Henri Dunant）が願ったような、戦争のない社会は作れるし、平和な社会を目指さなければいけないとした。

ローナー教授はその放送インタビューの2ヶ月ほど前の2024年8月にケンブリッジ大学出版から『平和のフォーミュラ（The Peace Formula）⁽⁶⁰⁾』を上梓した。そこでは世界の戦争や武力衝突の原因から結果までを分析、賢明な理想主義（Smart Idealism / idéalisme intelligent）⁽⁶¹⁾を我々皆が貫徹出来れば世界の平和は招来出来ると（の願いで）、その処方箋を描いている。

平和を築き、持続させる為に鍵となる要素は三つある。

第1の要素は、民主主義で、その長所を生かすこと。

第2の要素は、力強い経済で、人々の未来への展望を明るく開くこと。

第3の要素は、安全で、その保障を確実にし、社会の安定と人々に安心をもたらすこと。

これらの3要素を踏まえた上で、①エネルギーの変化への対応を加速、②国際的な和解と仲裁を強化、③愛他的（altruiste）で「賢明な理想主義」に基づく選択を人々が行えるようにすること、で世界に平和をもたらすことが出来ると説いている。

このようなローナー教授の説く「賢い選択」は、素朴で単純に過ぎると考える向きもあるかも知れないが、実は最も経済学の基本に立ち返った考え方でもある。

目先の欲や利益に惑わされず、広く高い視野から未来を展望すれば、戦争で得をすることは何も無い。敵方でも、味方でも、破壊が進み、血が流れるだけでなく、生産性も2割以上は下がるのである。

ワグネルのように銃をアフリカの子供たちに向けるよりも、子供たちと一緒に文字やパソコンを学ぶ方が楽しく、豊かになれるのは明らかなのだ。

先進国だけの狭い視野で平和を考えている限り、世界に平和は訪れない。

世界の紛争の過半数が、アフリカ大陸で生じている事実注目してみよう。

このアフリカ諸国に平和をもたらす、ローナー教授の説く平和の為の3要素を充足させる方策を考えるきっかけとして、古い書籍ではあるが、一冊の本を紹介しておきたい。

1970年（昭和45年）、東京大学経済学部助教授に就任して一年半ほどで夭折した赤羽裕の『低開発経済分析序説⁽⁶²⁾』である。

地道で素朴であるかも知れないが、純朴に徹してアフリカ諸国の未来を築くことに寄与したいとの熱意に溢れている。

今のアフリカを見て、①民主主義は？ ②経済力は？ ③安全か？ と考えて、絶望してしまっ
ては、未来は開かれない。

地道ではあっても、基礎教育から始まって、みんなの力を結集出来るように処方箋（フォーミュラ）を考えることが大切なのだ。

平和な未来を作る為に、賢い理想を掲げて前進するのがスイス流であり、戦後のダイナミズムを生み出したのが平和な日本流なのだ。

「会議は踊る（Der Kongress tanzt. ← Le congrès danse beaucoup, mais il ne marche pas. ; Charles-Joseph de Ligne）」と揶揄されたウィーン会議から210年、列強から押しつけられたような永世中立（neutralité perpétuelle/ permanente）であっても、4つの母語や様々な試練を乗り越えて、周辺国の戦争にも巻き込まれないように、平和を守り通して来たスイスの流儀からは学ぶところが多い。

そこには、被爆から80年、核のタブーを確立して、兵器としての核の使用に歯止めをかけてきた日本被団協 Nihon Hidankyo の功績と一脈通じるところがある。

日本から世界に向けて伝授すべき流儀もあるのだ。

（余談余録） 最初の女性ノーベル賞受賞者&被曝者

～マリ・キュリー夫人～

ラジウムが放射する妖精のような光の被曝者（被爆者）であり、1903年、史上最初の女性として、ノーベル賞の受賞者となったマリ・キュリー（Marie Curie）夫人は、当初、受賞候補者のリストにすら彼女の名前が掲載されていなかったという。

フランス・アカデミーは、男性科学者であるピエール・キュリー（Pierre Curie）とアンリ・ベクレル（Henri Becquerel）の2名のみをノーベル賞委員会に推薦した。その推薦を受けて、スウェーデン・アカデミーはその男性2名にノーベル賞（物理学賞）授与を通知した。

しかし、この連絡を受けたピエール・キュリーは、「研究の端緒を切ったのはマリであり、発見者もマリであって、自分だけが受賞するのは奇異に思われる」と返信の手紙を書いた。この連絡をうけたスウェーデン・アカデミーの委員が独断で、マリの名前を書き加えた。そこで、ピエール・キュリーの受賞金取り分を折半する形で、マリ・キュリー夫人の受賞金額が4分の1となったのだ、とロール・アドラー（Laure Adler）女史は紹介している。

マリの夫のピエールは馬車の事故で1906年に逝去したが、⁽⁶⁵⁾ソルボンヌ大学の教授だったピエールの後任にマリは推挙され、彼女はソルボンヌ初の女性教授となった。1257年に設立されたソルボンヌの開校以来の快挙である。

1906年11月5日、彼女の開講日には物理学教室に^{l'amphithéâtre de physique}ジャーナリストを始めとした部外者も大勢が押しかけ、ル・ジュールナル（Le Journal）紙は「女性が男性の学生も教えることになった。真実として、言おう。女性が人間になる日は近い（le temps est proche où les femmes ^{êtres humains}）」

deviendront des êtres humains)」と報じたという。⁽⁶⁶⁾

なお、マリ・キュリーは、1911年にノーベル化学賞も受賞しているが、この時は単独で受賞している。

先に、マリ・キュリー夫人がノーベル賞を初受賞した切っ掛けとなったのは、彼女の夫ピエールの私信によるコメントだったことを紹介した。

男社会に一石を投じた愚直で愛情深いピエール・キュリーの一筆の効果と功績は大きい。

また、長女のイレヌ（Irène Joliot-Curie）は1935年にノーベル化学賞の受賞者となり、フランス政界でも最初の女性副大臣の一人となっている。

ピエールはフランス・フェミニズムの父と呼ばれてしかるべきと思われる。

なお、脚注に付したウェブ等の参照日時は、特に記載の無い限り、2024年10月1日から2025年1月22日 23:00JST にかけてのものである。

- (1) The Norwegian Nobel Committee; Announcement of the 2024 Nobel Peace Prize at the Norwegian Nobel Institute in Oslo, Norway; The Norwegian Nobel Committee has decided to award the Nobel Peace Prize for 2024 to the Japanese organisation Nihon Hidankyo.
<https://youtu.be/5UNqMEquEPk>
 cf. <https://youtu.be/FtlCduFO8ls> Al Jazeera
 cf. https://youtu.be/IUtF_w-gBkU DW News
 築田真樹子記者；讀賣新聞、第53465号14版、2024年10月12日朝刊1面（関連記事2, 3, 4, 11, 28, 29面）、オスロ発。
- (2) Nobel Prize Outreach; 2024 Nobel Peace Prize award ceremony in Oslo City Hall.
<https://youtu.be/zqvPpz1huIw>
- (3) Nobel de la paix. Le vibrant manifeste des victimes japonaises contre l'arme nucléaire
 Courrier international publié le 10 décembre 2024
https://www.courrierinternational.com/article/nobel-de-la-paix-le-vibrant-manifeste-des-victimes-japonaises-contre-l-arme-nucleaire_225524
- (4) Un titre de journal peut changer le cours de l'Histoire（新聞の見出しは歴史の流れを変えられる）
 Yves Agnès ; Manuel de journalisme, La Découverte, 2002, Paris, pp.125-145.
- (5) “Le tabou du nucléaire est en train de sauter, et j'éprouve un profond regret et une indignation infinie face à cette situation.”
ibid.
- (6) “Le prix, cette année, est un prix qui met l'accent sur la nécessité de maintenir le tabou nucléaire. *Et nous avons tous une responsabilité (pour le faire), en particulier les puissances nucléaires*”, a justifié le comité Nobel.”

https://www.francetvinfo.fr/monde/prix-nobel/nobel-de-la-paix-a-une-organisation-japonaise-anti-armes-atomiques-un-message-pas-totalement-inutile-salue-un-specialiste-des-relations-internationales_6831884.html

- (7) L'organisation reçoit le prix Nobel de la paix “pour ses efforts en faveur d'un monde sans armes nucléaires et pour avoir démontré par des témoignages que les armes nucléaires ne doivent plus jamais être utilisées”, précise le comité de sélection

ibid.

« Le prix cette année est un prix qui met l'accent sur la nécessité de maintenir le tabou nucléaire. Et nous avons tous une responsabilité (pour le faire), en particulier les puissances nucléaires », a ajouté le président du comité Nobel.

<https://www.cnews.fr/monde/2024-10-11/prix-nobel-de-la-paix-2024-lorganisation-japonaise-anti-armes-atomiques-nihon>

- (8) “*C'est difficile d'être optimiste quand on regarde autour de soi dans le monde aujourd'hui*”, a confié le secrétaire du comité Nobel, Olav Njohstad, avant l'annonce du prix Nobel de la paix. Et pour cause, dans le monde, le nombre de conflits armés a explosé et quasiment doublé ces quinze dernières années.

Mais c'est aussi la raison, pourquoi le comité Nobel estime aujourd'hui le prix “*peut-être plus important que jamais*”.

<https://www.dw.com/fr/le-nobel-de-la-paix-pour-un-monde-sans-armes-nucleaires/a-70473150>

- (9) 朝日新聞：被爆者への補償 強く訴え - 国家の責任問う「予定外」の発言、2024年（令和6年）12月12日、朝刊、27面、14版。
- (10) 伊藤英一；核兵器廃絶大国ウクライナの悲劇と日本・世界への教訓 —「未来がより良い時でありますように」、in ジャーナリズム&メディア 第20号、日本大学法学部新聞学研究所、pp. 119-136、2023年3月。
- (11) <https://www.courrierinternational.com/depeche/nihon-hidankyo-le-combat-des-survivants-de-la-bombe-a-pour-un-monde-sans-arme-nucleaire.afp.com.20241011.doc.36jw8qu.xml>
- (12) （三重県）員弁郡教職員組合編；原爆はいやだ：員弁郡中小学校生徒児童感想文集、さのや石井書店、1953（昭和28）年、19cm.、88pp.（国立国会図書館請求記号：児816-I371g & 国立国会図書館書誌ID：000000806323 & 国立国会図書館永続的識別子：info:ndljp/pid/1623369）。
- (13) 伊藤英一（石榑小学校二年当時の呼称／筆名；いしぐれ ひでかず）；in *ibid.*、p.19.
- (14) 三重県総合教育センター；三重県教育史 第3巻、三重県教育委員会、1980年、p.940。
- (15) 新藤兼人（監督脚本）；原爆の子 / 映画、吉村公三郎（製作）、乙羽信子（主演）、1952年8月6日公開、（1954年第8回カルロヴィ・ヴァリ国際映画祭 平和賞、1956年第10回英国アカデミー賞 国連平和賞、1956年ポーランドジャーナリスト協会 名誉賞受賞）
- (16) 阿部静子；「原爆の生き証人」として生きて、HIROSHIMA SPEAKS OUT、2019。
<https://h-s-o.jp/abe/>
- (17) 庭田杏珠 et al.；平和色の写真 よみがえる被爆者の記憶、広島テレビ、2024年7月25日放送。
<https://youtu.be/DD-YbYR30aE>
庭田杏珠 et al.； 平和色の写真 ～よみがえる被爆者の記憶～、BS 日本テレビ、2024年12月15日（日）8:00～8:26放送。

<https://youtu.be/DD-YbYR30aE>

cf. 庭田杏珠、渡邊英徳；AI とカラー化した写真でよみがえる戦前・戦争，光文社．2020, 472pp.

- (18) 阿部静子；*in op.cit.*, <https://youtu.be/DD-YbYR30aE>

- (19) Benoît Collombat, Cellule investigation de Radio France ; Essais nucléaires : en Polynésie française, l'explosion atomique qui ne s'est pas passée comme prévu, le mardi 9 mars 2021.

<https://www.radiofrance.fr/franceculture/essais-nucleaires-en-polynesie-francaise-l-explosion-atomique-qui-ne-s-est-pas-passee-comme-prevu-5573286>

En 1974, Tahiti touchée par un nuage radioactif, Cellule investigation de Radio France.

<https://www.dailymotion.com/video/x7zs4ot>

- (20) Nouvelles révélations sur les conséquences sanitaires des essais nucléaires en Polynésie française, 9 mars 2021.

<https://www.rfi.fr/fr/asie-pacifique/20210309-nouvelles-revelations-sur-les-consquences-sanitaires-des-essais-nucleaires-en-polynesie-francaise>

- (21) Sébastien Philippe, Tomas Statius ; Toxique - Enquête sur les essais nucléaires français en Polynésie, Puf, Paris, mars 2021, 192pp.

- (22) Le Figaro ; Essais nucléaires en Polynésie : ce que révèlent les archives déclassifiées

https://youtu.be/A_uwD8gqNFo

- (23) cf. 伊藤英一；歴史認識を巡る葛藤を越えて —記憶 vs. 事実の検証と日本の役割—、*in* ジャーナリズム & メディア 17・18 号、日本大学法学部新聞学研究所、2022年3月、pp.115-131.

- (24) <https://www.info.gouv.fr/organisation/comite-d-indemnisation-des-victimes-des-essais-nucleaires-civen>

- (25) La responsabilité de l'État français

L'État français – le CIVEN, Comité d'Indemnisation des Victimes d'Essais Nucléaires - reconnaît une victime des retombées quand la personne a reçu une dose de radioactivité supérieure à 1 millisievert (mSv) par an, mais pour l'instant peu de victimes ont été officiellement reconnues. 454 victimes étaient dédommagées en novembre 2019, et un rapport récent du ministère de la Santé polynésien suggère un chiffre de 10 000 victimes pouvant demander compensation, mais les calculs de Disclose en rapportent 10 fois plus.

<https://www.rfi.fr/fr/asie-pacifique/20210309-nouvelles-revelations-sur-les-consquences-sanitaires-des-essais-nucleaires-en-polynesie-francaise>

- (26) <https://www.france24.com/fr/france/20230829-en-polynesie-l-indemnisation-des-victimes-de-30-ans-d-essais-nucleaires>

- (27) Sebastien Philippe ; *in* Le Figaro, https://youtu.be/A_uwD8gqNFo

Essais nucléaires en Polynésie : ce que révèlent les archives déclassifiées

- (28) 伊藤 英一；マクロン革命と奇跡のメディア —左右超克の新時代を創造する—、*in* ジャーナリズム & メディア 第11号、日本大学法学部新聞学研究所、2018年3月、pp.231-245.

- (29) FRANCE 24 ; À Papeete, Emmanuel Macron promet “la vérité et la transparence” sur les essais nucléaires

<https://youtu.be/DDLFPGKIZg>

- (30) “La nation a une dette à l’égard de la Polynésie française. Cette dette est le fait d’avoir abrité ces essais en particulier ceux entre 1966 et 1974, dont on ne peut absolument pas dire qu’ils étaient propres”
<https://www.france24.com/fr/france/20210728-emmanuel-macron-promet-la-v%C3%A9rit%C3%A9-et-la-transparence-sur-les-essais-nucl%C3%A9aires-en-polyn%C3%A9sie>
https://www.lemonde.fr/politique/article/2021/07/28/essais-nucleaires-en-polynesie-macron-reconnait-une-dette-mais-ne-presente-pas-d-excuses-au-nom-de-la-france_6089777_
- (31) <https://www.elysee.fr/front/pdf/elysee-module-18162-fr.pdf>
- (32) JO 2024 : comment la vague mythique de Teahupoo a changé le surf à tout jamais
https://www.lemonde.fr/sport/article/2024/07/18/jo-2024-a-teahupoo-le-jour-ou-le-surf-a-change-a-tout-jamais_6252049_3242.html
 JO Paris 2024 - Sous le charme de Teahupoo...village du bout du monde
<https://youtu.be/hY6YWrwvVAo>
- (33) Le Monde ; Le prix Nobel de la paix 2024 est attribué à l’organisation japonaise Nihon Hidankyo pour son combat contre l’arme atomique
https://www.lemonde.fr/international/article/2024/10/11/le-prix-nobel-de-la-paix-2024-est-attribue-a-l-organisation-japonaise-nihon-hidankyo-pour-son-combat-contre-l-arme-atomique_6348961_3210.html
- (34) Nihon Hidankyo. Le nouveau prix Nobel de la paix est attribué à un groupe japonais qui réunit des survivants d’Hiroshima et Nagasaki et qui est distingué “pour ses efforts en faveur d’un monde sans armes nucléaires”
https://www.francetvinfo.fr/replay-radio/les-informes-de-france-info/trois-morts-en-martinique-le-prix-nobel-de-la-paix-nihon-hidankyo-un-budget-2025-de-rigueur-les-informes-de-franceinfo-du-vendredi-11-octobre-2024_6803773.html
- (35) https://www.francetvinfo.fr/monde/prix-nobel/nobel-de-la-paix-a-une-organisation-japonaise-anti-armes-atomiques-un-message-pas-totalement-inutile-salue-un-specialiste-des-relations-internationales_6831884.html
cf. https://www.francetvinfo.fr/monde/prix-nobel/le-prix-nobel-de-la-paix-attribue-a-nihon-hidankyo-une-organisation-de-survivants-des-bombardements-atomiques-d-hiroshima-et-de-nagasaki_6831719.html
- (36) <https://www.humanite.fr/societe/conflits/le-nombre-de-conflits-armes-au-plus-haut-depuis-1946-rapporte-linstitut-de-recherche-pour-la-paix-doslo>
- (37) <https://www.prio.org/events/9146>
 2023 saw an overall 122,000 battle deaths, with over 71,000 people killed in Ukraine and some 23,000 killed in Gaza in less than three months of 2023
<https://www.prio.org/publications/14006>
- (38) BBC News; Putin approves changes to Russia’s nuclear doctrine, 19 November 2024, Maia Davies.
<https://www.bbc.com/news/articles/cj4v0rey0jzo>
- (39) RTS ; Finlande et Suède, de la neutralité historique aux bras de l’Otan, le 16 mai 2022.
<https://www.rts.ch/info/monde/13097424-finlande-et-suede-de-la-neutralite-historique-aux-bras-de>

lotan.html

- (40) Finland joins NATO as 31st Ally.
https://www.nato.int/cps/po/natohq/news_213448.htm
- (41) La crise diplomatique s'intensifie entre la Turquie et la Suède, Le Monde, 23 janvier 2023.
https://www.lemonde.fr/international/article/2023/01/23/la-crise-diplomatique-s-intensifie-entre-la-turquie-et-la-suede_6158939_3210.html
- (42) La Suède devient officiellement membre de l'OTAN, après 200 ans de non-alignement militaire.
<https://www.euractiv.fr/section/defense/news/la-suede-devient-officiellement-membre-de-lotan-apres-200-ans-de-non-alignement-militaire/>
- (43) Le Monde diplomatique ; Finlande, une consolidation patiente - Une neutralité bien défendue, Albert Paul, décembre 1983, page 27.
<https://www.monde-diplomatique.fr/1983/12/PAUL/37758#:~:text=La%20Finlande%20a%20d'excellents,finlandais%20servent%20sous%20sa%20banni%C3%A8r>
- (44) La Suède met fin à deux siècles de non alignement et de neutralité en rejoignant l'Otan
<https://fr.euronews.com/2024/03/11/la-suede-met-fin-a-deux-siecles-de-non-alignement-et-de-neutralite-en-rejoignant-lotan>
- (45) La Finlande n'entend point renoncer à sa neutralité, Un reportage de Edouard Bailby, Le Monde diplomatique, septembre 1990, p.5.
<https://www.monde-diplomatique.fr/1990/09/BAILBY/42869>
- (46) Évaluation de la situation politique mondiale et de l'avenir proche de la Suisse
<https://www.swissinfo.ch/fre/affaires-etrangeres/une-majorite-de-suissees-veulent-se-rapprocher-de-l-otan-mais-avec-des-limites-claires/83215325>
- (47) Confédération suisse = Confoederatio Helvetica (CH) = Schweizerische Eidgenossenschaft / Schwizerischi Eidgnosseschaft = Confederazione Svizzera = Confederaziun svizra
- (48) "Switzerland abandoned centuries of political isolationism yesterday by voting to join the United Nations in a cliffhanger referendum which had been billed as a battle for the country's soul.
 A nationwide margin of 55% in favour and 45% against was wider than expected, but the vote by cantons - the other majority needed for the referendum to pass - was much closer. After a Yes result from the last canton to be counted, Zurich, the result was 12-11.
 Supporters hailed the vote as a decision to accept the responsibilities of international engagement and to end the myth of an Alpine nirvana aloof from the world and its problems. Neutrality would continue as before, they said."
 Rory Carroll, Guardian; Switzerland decides to join UN, Referendum brings centuries of political isolationism to an end, 4 Mar 2002.
<https://www.theguardian.com/world/2002/mar/04/unitednations>
 Michel Hottelier ; L'adhésion de la Suisse à l'Organisation des Nations Unies : aspects constitutionnels, in Revue française de droit constitutionnel 2002/3 n° 51, pp. 485 - 501.
<https://shs.cairn.info/revue-francaise-de-droit-constitutionnel-2002-3-page-485?lang=fr>

- (49) « Nous appelons les Etats dotés d'armes nucléaires à renoncer à leur accumulation et à leur mise en scène a revenir sur la voie de la maîtrise des armements et du désarmement », a déclaré le président de la Confédération Ignazio Cassis à New York.

<https://www.aplusforpeace.ch/fr/menace-nucleaire-la-suisse-demande-des-mesures>

- (50) Les élections pour la période du 1er janvier 2023 au 31 décembre 2024 ont eu lieu le 9 juin 2022 à New York. L'Assemblée générale de l'ONU a élu la Suisse par 187 voix sur 190.

<https://www.eda.admin.ch/eda/fr/dfae/politique-exterieure/organisations-internationales/nu/engagement-suisse/UNO-Sicherheitsrat.html>

- (51) Dans quelle direction la neutralité suisse évolue-t-elle ?

<https://www.swissinfo.ch/fre/affaires-etrangeres/%C3%A0-quel-point-la-suisse-est-elle-vraiment-neutre/45810512>

<https://www.swissinfo.ch/fre/politique/neutralit%c3%a9-suisse/28982464>

- (52) Toutefois, comme l'a rappelé Ignazio Cassis, «la neutralité ne signifie pas l'indifférence face aux violations du droit international ».

<https://www.aplusforpeace.ch/fr/conseil-de-securite-de-lonu-ignazio-cassis-appelle-au-respect-des-conventions-de-geneve-et-au>

<https://www.watson.ch/fr/suisse/analyse/257003766-la-nouvelle-conception-de-la-neutralite-suisse>

- (53) Revenant sur la neutralité helvétique, Ignazio Cassis a encore indiqué que la Suisse essaierait au sein du Conseil de sécurité de « faire le pont » entre puissances nucléaires et non nucléaires, « avec la crédibilité d'un pays neutre ».

<https://www.tdg.ch/la-menace-des-armes-nucleaires-est-une-realite-pour-ignazio-cassis-846437290372>

- (54) “En décidant le 28 février 2022 de reprendre les sanctions européennes contre la Russie, le Conseil fédéral a-t-il renoncé à la neutralité de la Suisse ?

Non, nullement : en reprenant les sanctions de l'UE, la Suisse ne porte nullement atteinte à sa neutralité.

La neutralité au sens strict, c'est-à-dire le droit de la neutralité, est toujours respectée sans restriction par la Suisse. Elle ne favorise aucun belligérant sur le plan militaire.

<https://www.eda.admin.ch/eda/fr/dfae/dfae/aktuell/newsuebersicht/2022/03/neutralitaet.html#:~:text=En%20d%C3%A9cidant%20le%2028%20f%C3%A9vrier,nullement%20atteinte%20%C3%A0%20sa%20neutralit%C3%A9>

- (55) “la neutralité coopérative a-t-elle tout ce qu'il faut pour « devenir la formule de politique étrangère des années à venir”

<https://www.watson.ch/fr/suisse/analyse/257003766-la-nouvelle-conception-de-la-neutralite-suisse>

- (56) “L'argument de l'OTAN est que celui qui veut profiter de l'«alliance nucléaire» doit également accepter son potentiel de dissuasion nucléaire. Le TPNW ne semble toutefois pas être un critère d'exclusion. L'Autriche et la Nouvelle-Zélande ont en effet ratifié le traité tout en restant des États partenaires de l'OTAN.”

<https://www.swissinfo.ch/fre/economie/la-suisse-doit-choisir-entre-l-otan-et-la-condamnation-de-la->

bombe-nucl%c3%a9aire/48444284

- (57) Le Prix Nobel de la paix attribué à une organisation japonaise anti-armes atomiques : réaction de Dominic Rohner
Interview de Dominic Rohner, professeur d'économie à l'Institut de hautes études internationales et du développement (IHEID).
<https://www.rts.ch/audio-podcast/2024/audio/le-prix-nobel-de-la-paix-attribue-a-une-organisation-japonaise-anti-armes-atomiques-reaction-de-dominic-rohner-28659525.html?id=28659525>
- (58) Dominic Rohner, Directeur - Département d'économie, Faculté des hautes études commerciales, Université de Lausanne (UNIL) -
- (59) (注) 14で引用したPRIOの数値とは差異があるが、どちらが正しいかの判断は差し控え、そのままを紹介するに留める。
- (60) Dominic Rohner; *The Peace Formula -Voice, Work and Warranties, Not Violence-*, Cambridge University Press, 15 Aug. 2024, 236pp.
cf. Dominic Rohner ; *Économie des conflits : revue de la littérature et guide à l'intention des acteurs de l'aide extérieure*, in *Revue d'économie du développement* Vol. 26, avril 2018, pp.5 – 25.
<https://shs.cairn.info/revue-d-economie-du-developpement-2018-4-page-5?lang=fr#s2n8>
- (61) Sur le fond, les trois « ingrédients » clés de la « formule de paix » sont cruciaux : davantage de démocratie, la construction d'économies fortes qui offrent aux populations des perspectives et des garanties de sécurité. Il existe une série d'autres facteurs, notamment la nécessité d'accélérer la transition énergétique et des moyens concrets de renforcer la réconciliation et la coordination internationale. Et vers la fin du livre, j'aborde également en profondeur l'état d'esprit nécessaire aux décideurs politiques et aux citoyens pour y parvenir : « l'idéalisme intelligent », qui combine des idéaux et des objectifs altruistes avec une approche fondée sur des preuves pour atteindre ces objectifs.
<https://atlantico.fr/article/decryptage/pourquoi-les-leaders-politiques-tendent-a-saper-la-paix-dans-le-monde-dominic-rohner>
- (62) 赤羽裕；低開発経済分析序説、岩波書店、1971年（昭和46年）9月25日、415pp.
cf. 伊藤英一；植民体系と社会変動 - バ・コンゴ社会に於けるメシアニズム -, in *政治学研究* 第5号、慶應義塾大学法学部政治学科ゼミナール委員会、1974年（昭和49年）8月20日、pp.37-74.
- (63) Le jour où la Suisse est devenue neutre、20 mars 2015
<https://www.swissinfo.ch/fre/politique/le-jour-o%c3%b9-la-suisse-est-devenue-neutre/41319764>
- (64) Laure Adler ; *L'universel* (au) féminin, vol. 3, Éditions L'Harmattan, 2006.
- (65) Janine Trotereau ; *Marie Curie*, Éditions Gallimard, 2011.
- (66) Laure Adler; *op.cit.*